

台湾における半導体産業とICT産業の動向 および日台連携の機会

洪春暉

所長兼シニア産業最高顧問

産業情報研究所（MIC）

財団法人資訊工業策進会

2025.02.19





講師略歴

**財団法人資訊工業策進会
産業情報研究所（MIC）
所長兼シニア産業最高顧問
洪春暉**



- 情報エレクトロニクス関連分野の研究が専門。研究分野には、半導体、情報システム、民生用電子機器、経済全般を含む。
- これまで、半導体SoC、スマートエレクトロニクス、デジタルコンテンツ、車載情報通信などに関する大規模な研究プロジェクトに参加。20年の業界・研究実績を有する。
- 台湾アジア太平洋産業分析專業協進会（APIAA）認定業界コンサルタント、ニューヨーク大学経済学修士。

本日の講演内容

- I. **トランプ新政権の要点と影響**
- II. **台湾における半導体産業の動向**
- III. **台湾におけるICT産業の動向**
- IV. **日台産業連携の機会**
- V. **結論**



I. トランプ新政権の要点と影響





トランプ新政権： アメリカファーストの継続、黄金時代の幕開け アメリカファースト



第47代
アメリカ大統領就任式

(出所) 米ホワイトハウス. MIC編. 2025年1月

America First



投資の促進



科学技術政策の
規制緩和
インフラ整備の推進
法人税の引き下げ



インフレの抑制



エネルギー分野の
復権
対外貿易の見直し



国境警備の立て直し



メキシコ国境の
緊急事態
移民政策の引き締め

- 就任初日からトランプ米大統領が50件近くの大統領令と覚書に署名
- トランプ新政権は、アメリカファーストを原則に掲げ、国内政策から対外経済貿易政策までの改革推進を目指す



アメリカファーストの戦略によって、 グローバルサプライチェーンの再編が加速

第2次トランプ政権 - アメリカファーストの継続

米国 政策の要点

対外貿易戦略

関税を外交問題解決の手段にする

貿易の公平性
貿易赤字国

国境警備

メキシコ国境と移民

薬物の取り締まり
フェンタニル系薬物問題

米ドルの弱化
BRICSの脱米ドル路線



国内産業政策

米国製造と英国回帰による経済成長の強化

米国の新しい工業主義
製造業のアンバサダー

法人税の引き下げ
21%から15%への
引き下げ

投資に対する
ファストトラック
10億米ドル ↑投資の
迅速な審査

エネルギー生産大国
従来型エネルギーへの
回帰

サプライチェーンの再編

脱中国依存の生産能力配置が加速

新規の生産能力が地域別に分かれること
で、生産拠点のより柔軟な調整が可能に

米国製造の拡大を検討

米国での新たな生産拠点の設置をするか、
米国の既存の生産能力を拡大するか検討

(出所) MIC. 2025年1月

- トランプ大統領は、対外政策では外交問題解決のための手段としての関税の有用性を強調し、国内政策では米国製造と米国回帰による経済成長の強化を中心に据えている。
- トランプ大統領の対外貿易戦略と国内産業政策に対応するため、企業は、脱中国依存の生産能力配置や米国製造の拡大を検討する等、サプライチェーン再編の取り組みを加速させている。



米国の関税措置によって中国製ハイテク製品に対する 輸入依存度が低下

米国における主なハイテク製品の輸入統計

単位：億米ドル	米国 世界からの輸入	米国における中国からの輸入				米国における中国以外からの輸入		
	2023年 金額	2023年 金額	2018年 割合	2023年 割合	割合の 変化	2023年 金額	2018年 割合	2023年 割合
ノートパソコン	457.9	354.8	94.4%	77.5%	-16.9%	103.1	5.6%	22.5%
スマートフォン	597.0	452.1	77.2% (2022年)	75.7%	-1.5%	144.8	22.8% (2022年)	24.3%
デスクトップパソコンおよびその他のPC周辺機器	43.0	10.0	67.4%	23.3%	-44.1%	33.0	32.6%	76.7%
スイッチおよびルーター	506.5	78.0	49.6%	15.4%	-34.2%	428.5	50.4%	84.6%
その他の通信設備	18.4	0.8	38.2%	4.1%	-34.1%	17.6	61.8%	95.9%
サーバー	369.4	6.4	17.2%	1.7%	-15.5%	363.0	82.8%	98.3%
集積回路	357.8	18.1	9.1%	5.1%	-4.0%	339.7	90.9%	94.9%
電気自動車	429.6	3.8	1.4%	0.9%	-0.5%	425.9	98.6%	99.1%

(備考) スマートフォン（スマートフォン、携帯電話およびその他のコードレス電話機）は、2022年に追加された項目である。米国通商代表部の規定に基づき、ノートパソコンとスマートフォンは、一時的に追加関税が免除されていた。

(出所) 米国国際貿易委員会 (USITC) . MIC編, 2025年1月

- **米国が中国から輸入するノートパソコン、スマートフォン、デスクトップパソコン、ネットワーク設備、サーバー等情報通信機器の輸入割合はいずれも低下しているが、ノートパソコンとスマートフォンについては、関税が免除されているため、依然として高い水準を維持している。また、半導体と電気自動車の割合は極めて低く、かつ下がり続けている。**



米国による関税引き上げがチップの サプライチェーンに及ぼす影響は、短期的かつ限定的である

半導体

産業への影響

- 対米直接輸出の割合は**わずか2%**であり、チップに対する関税引き上げがチップのサプライチェーンに及ぼす直接の**影響は**、短期的かつ**限定的**である。
- 米国企業が最先端の製造工程の注文を握っており、大手ファウンドリ間の競争は熾烈である。
- CHIPS法の補助金額の変更によって**工場建設コストが変動**している。

対応策

- 短期：米国、日本、ドイツにおいて工場建設計画を実行し、各国の半導体サプライチェーンの現地化ニーズに対応する。
- 中長期：米国、日本、ヨーロッパの顧客と共同で研究開発に取り組み、緊密に連携することによって、**AIスマートアプリケーション**等の高付加価値化で商機を掴む。



(出所) MIC, 2025年1月



台湾の通信システム事業者は、生産能力を移転、価格を調整し、セグメンテーションを強化する

情報通信システム

産業への影響

- 中国で生産される**PCマザーボード、グラフィックカード、ハウジング**等に追加関税が賦課されていたが、対中関税は、完成品にまで拡大された。
- 台湾系サーバーの対米輸出の生産ラインは主にメキシコに置かれており、関税が引き上げにより、**メキシコに工場を構えて北米に出荷している**台湾メーカーが影響を受ける。

対応策

- ノートパソコンについては、産業クラスターと規模の経済によって、**一部の関税コスト**が製品の価格に転嫁され、中国以外への生産移転が益々進むものと思われる。
- 台湾のサーバーメーカーは、**米国における生産能力を増強**。費用対効果を考慮しつつ、引き続き、後工程である組立の生産を主軸にすると予測される。
- 一部のネットワーク通信業者は、**米国に長期的な生産拠点を設ける**可能性を検討しているが、依然として全体に占める製造コストと輸送コストの割合を検討する必要がある。

(出所) MIC. 2025年1月





地政学的リスクの高まりにより、 電気自動車のサプライチェーンが地域別に分かれる

電気自動車と カーエレクトロニクスシステム

産業への影響

- ガソリン車/ディーゼルトラックの販売禁止、電気自動車の補助金廃止などを実施。メキシコ製品への関税引き上げが見送られたため、既に進出した台湾メーカーの不確定要素が増加。
- 関税障壁や輸入禁止措置などにより、自動車のサプライチェーンにおいて、引き続き「**米国**」と「**非米国**」をめぐって戦略的なセグメンテーションが行われる。

対応策

- 自動車技術の研究開発は、「1個の製品、2つのシステム」に向かっていることから、特に、**ネットワーク通信**、**ADAS**、**自動運転**等は、今後の商機となる可能性がある。
- 電気自動車用部品では、生産拠点のChina+1が加速する。
- 完成車メーカーは自社開発をより重視し、**完成車メーカーとのJDM（共同設計製造）**における連携関係を引き続き深める必要がある。



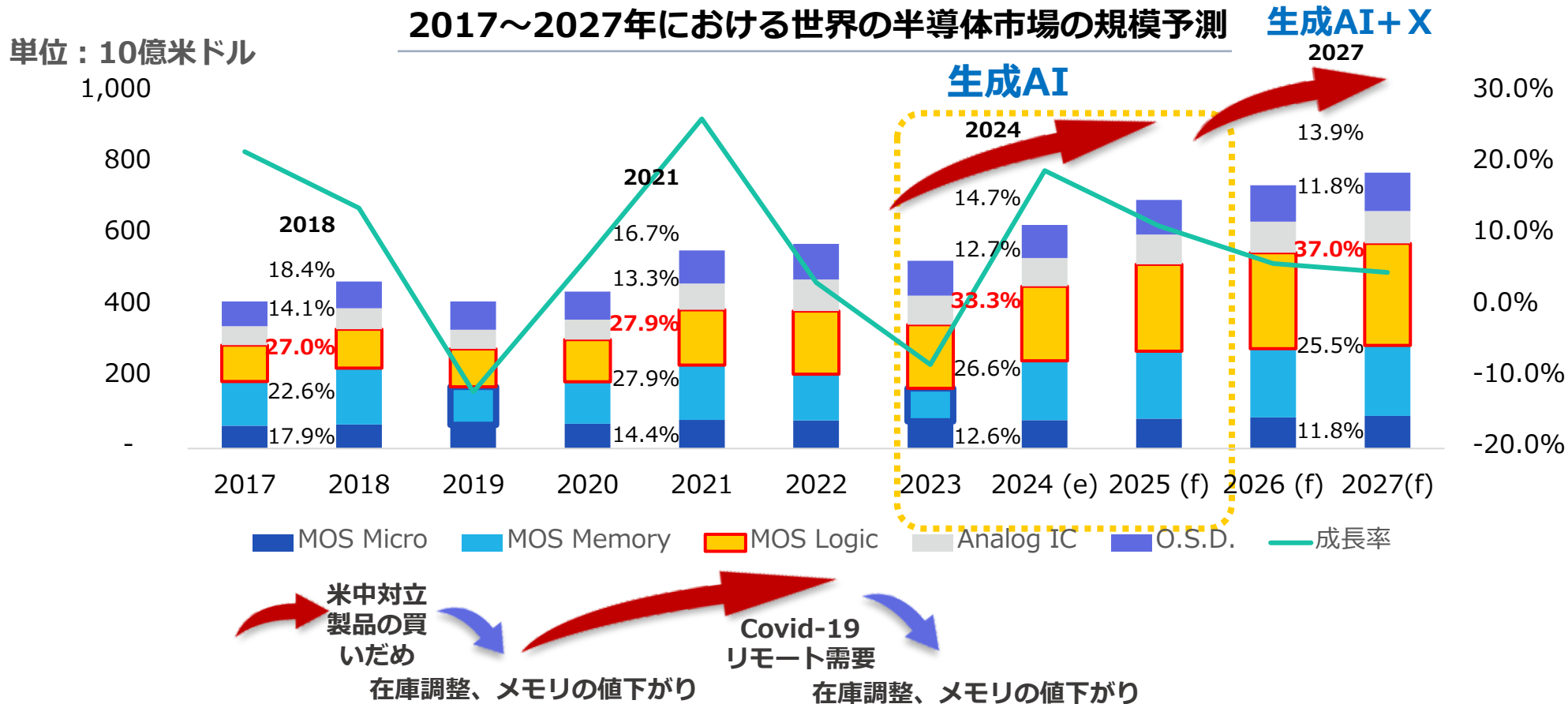
（出所）MIC. 2025年1月

Ⅱ. 台湾における半導体産業の動向





世界の半導体の生産高が6,000億ドルを突破、 2025年にはさらに11.2%増加する見通し



(出所) WSTS (2024/12), MIC, 2025年1月

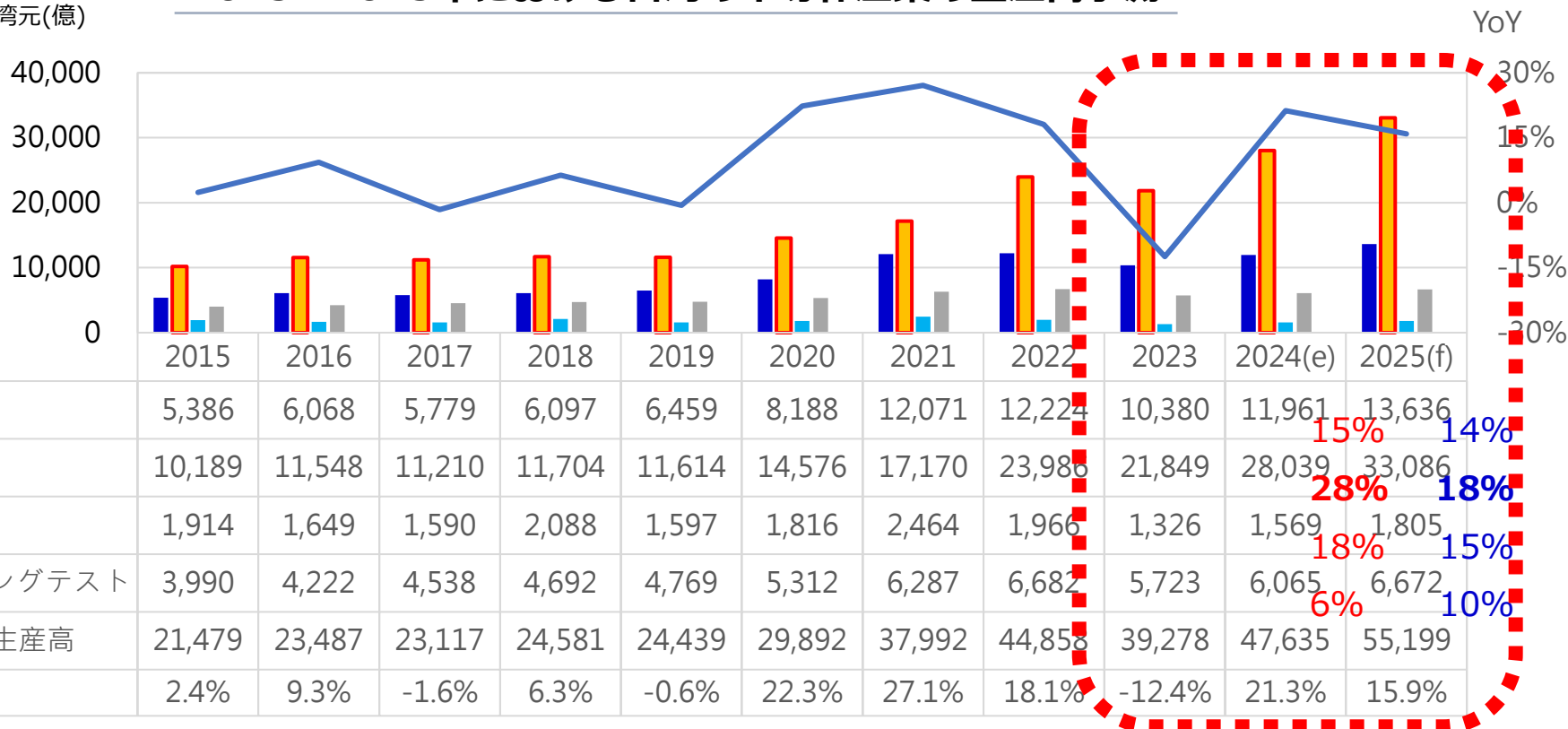
- 2018年以降の世界の半導体市場は、米中対立、新型コロナ、リモート需要および在庫調整により変動がみられた。
- 2024年、世界の半導体の売上高は増加に転じ、短期的には楽観視されたが、中長期的な成長という点では、依然として大国の政策を考慮する必要があり、リスクがあった。
- 特に2023年からは生成AIブームに牽引され、通信、情報のロジックICが急成長しており、成長は2027年まで続く見通しである。



台湾の半導体生産高の伸び率は、世界市場を上回る

2015～2025年における台湾の半導体産業の生産高予測

単位：台湾元(億)



(出所) MIC. 2025年1月

- 世界のロジックチップ（Logic IC）は引き続き成長。同時に、顧客のニーズとアドバンスプロセスに対応したことによって、台湾におけるファウンドリの生産高の増加が続いている。
- サプライチェーンの在庫調整が終了し、2024年上半期の在庫補充が各種チップの販売とIC設計の生産高の増加を牽引した。
- 生成AIブームがハイエンドのコンピューティングチップとアドバンスプロセスのニーズを牽引し、2024/2025年における台湾の半導体生産高の増加に寄与している。



AI+アプリケーションの動向がナノプロセスと ヘテロジニアスパッケージングの急速な発展を後押し

応用の牽引力

生成
AI



次世代通信
5G/6G

ハイパフォーマンス
コンピューティング
HPC

電気自動車/
自動運転車
CAR

ナノプロセスとヘテロジニアスパッケージングの
急速な発展を後押し



技術的な推進力

半導体

ロジックチップ

より高度な性能

より低い消費電力

メモリ

より高い帯域幅

より低い消費電力

(出所) MIC. 2025年1月



ナノプロセス：トランジスタの増加と消費電力の削減のため、2nmプロセスで競争が激化

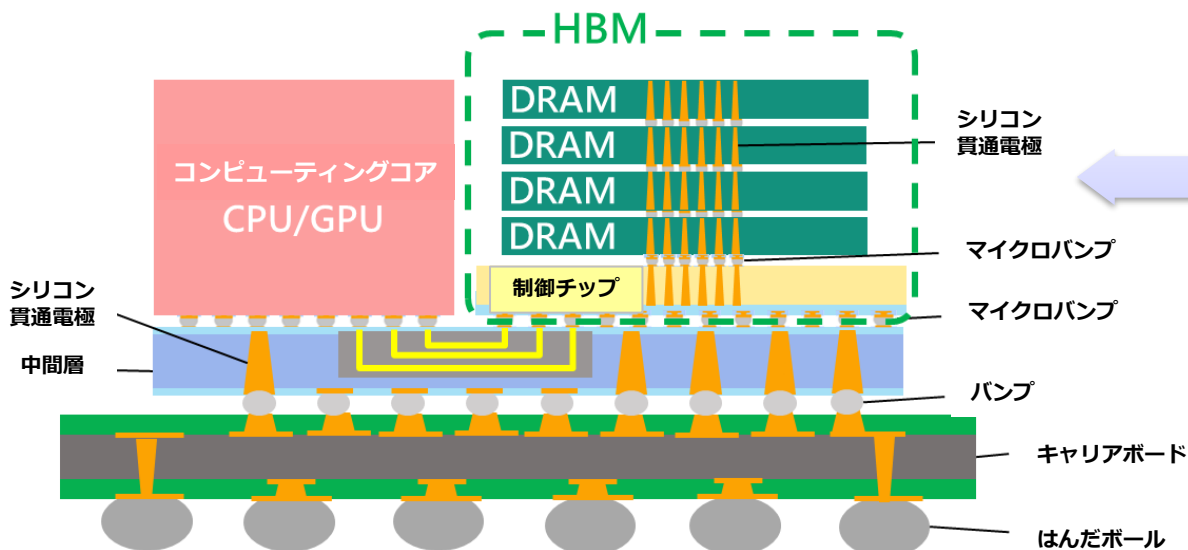
	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027~
	N5P (5nm)	N4 (4nm)	N3 (3nm) N4P, N4X (4nm)	N3E (3nm) N5A (5nm)	N2(GAA) (2nm) N3P (3nm)	A16 (1.6nm) N2P N3A	A14 (1.4nm)
	SF4 (4nm)	SF3E(GAA) (3nm) SF4 (4nm)	SF4P (4nm) SF5A (5nm)	SF4X (4nm)	SF2 (2nm) SF4A, SF4U (4nm)	SF2P, SF2X (2nm)	SF1.4 (1.4 nm) SF2A, SF2Z (2nm)
	Intel 7 (10nm)	Intel 4 (≒7~5nm) (EUV)		Intel 3 (≒ 5~3nm)	Intel 18A (GAA) (≒ 2~1.4nm)		Intel 14A (≒ 1.4nm)
	10nm (N+1)	7nm (N+2)	5nm (N+3)	設備に限りがあり、当面開発の進捗はなし			
							2nm

(出所) 企業各社. MIC編. 2025年1月



広帯域メモリ（HBM）は、広帯域化と ヘテロジニアスインテグレーションが進む

HBMは、多層DRAMダイと制御チップによって形成される



米国

台湾



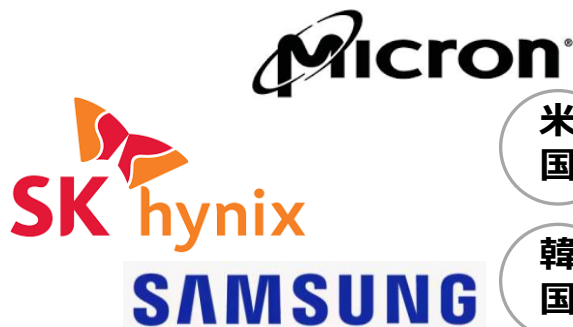
CoWoSパッケージング構造

コアコンピューティングチップ

HBM

中間層

キャリアボード



米国

台湾

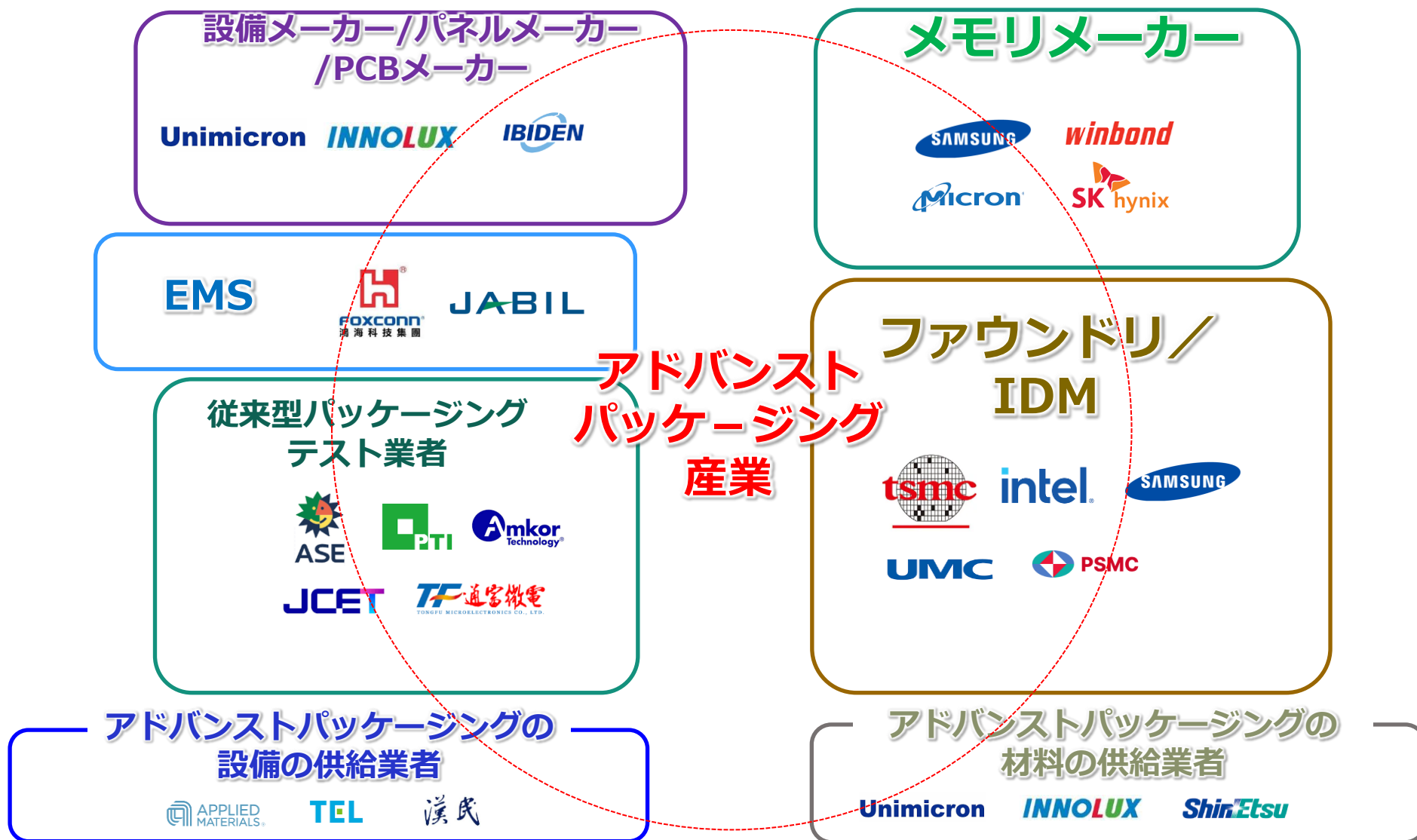
韓国



(出所) MIC. 2025年1月



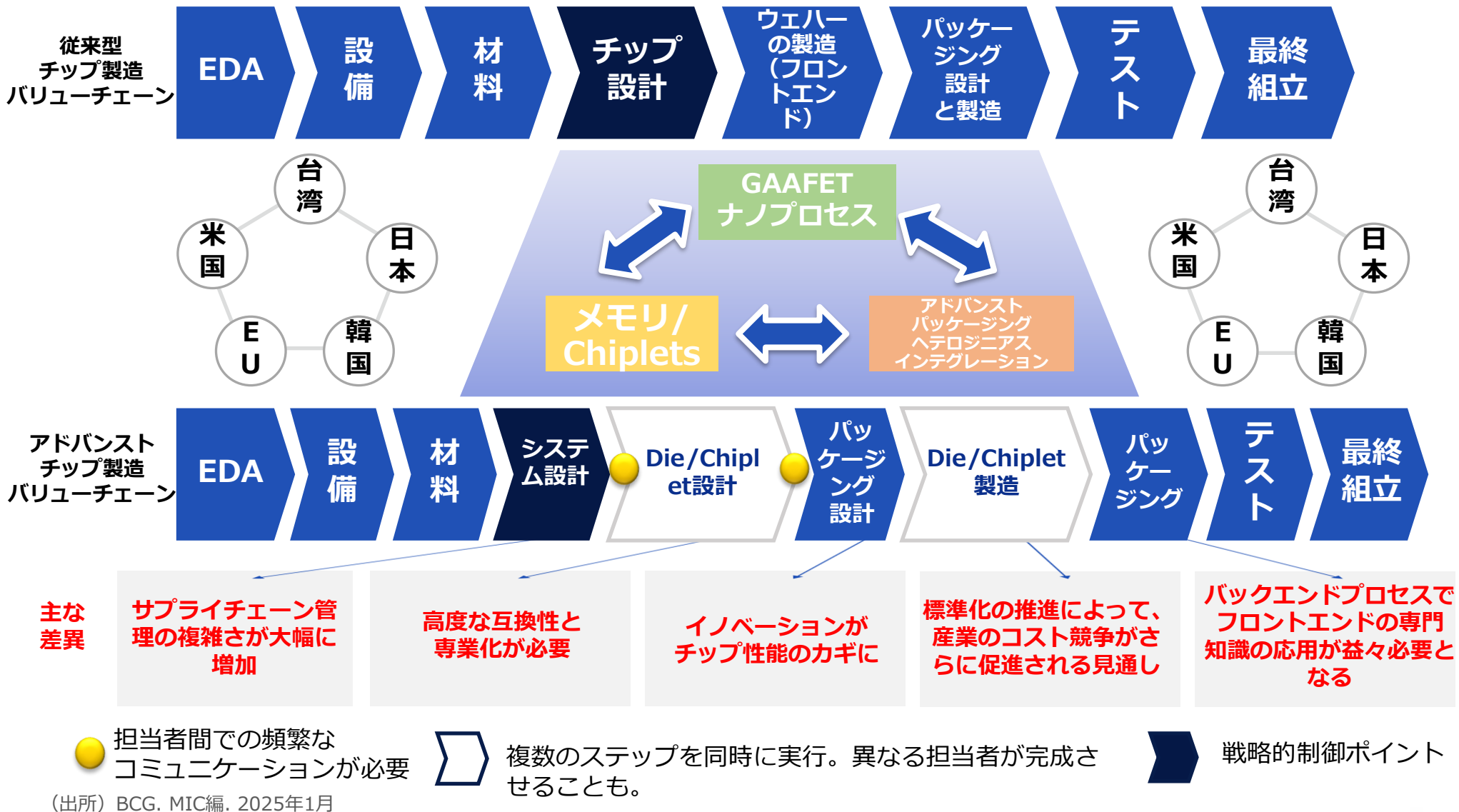
アドバンストパッケージングには 異業種と異分野の大手メーカーが次々に出資・参入



(出所) 企業各社. MIC編. 2025年1月



半導体技術が進歩し、チップ製造の 多国間バリューチェーンを再構築



Ⅳ. 台湾におけるICT産業の動向

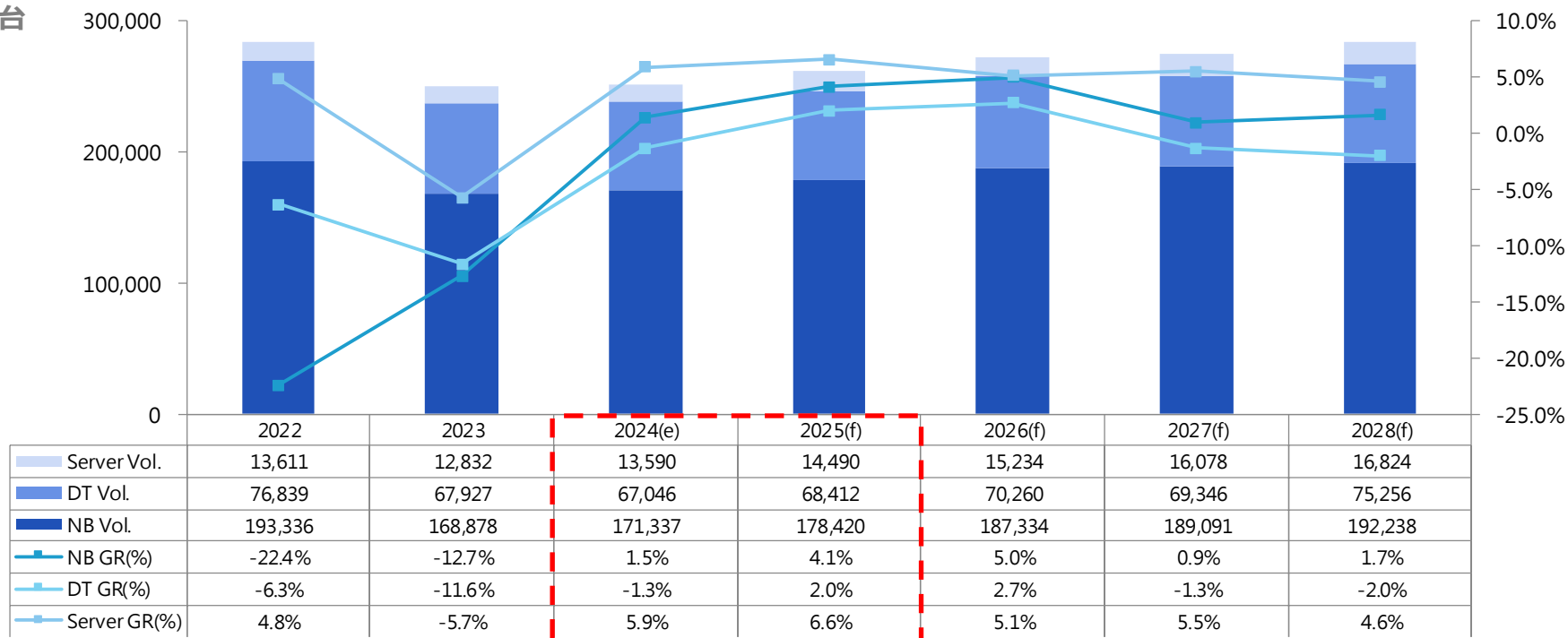




AIが情報系ハードウェア製品の出荷台数増加を後押し

2022～2028年における情報系ハードウェアの世界市場規模予測

単位：千台



(注1) GR = Year-on-Year Growth Rate

(注2) DT製品の数値には、AIO PCの台数も含まれる。

(出所) MIC. 2025年1月

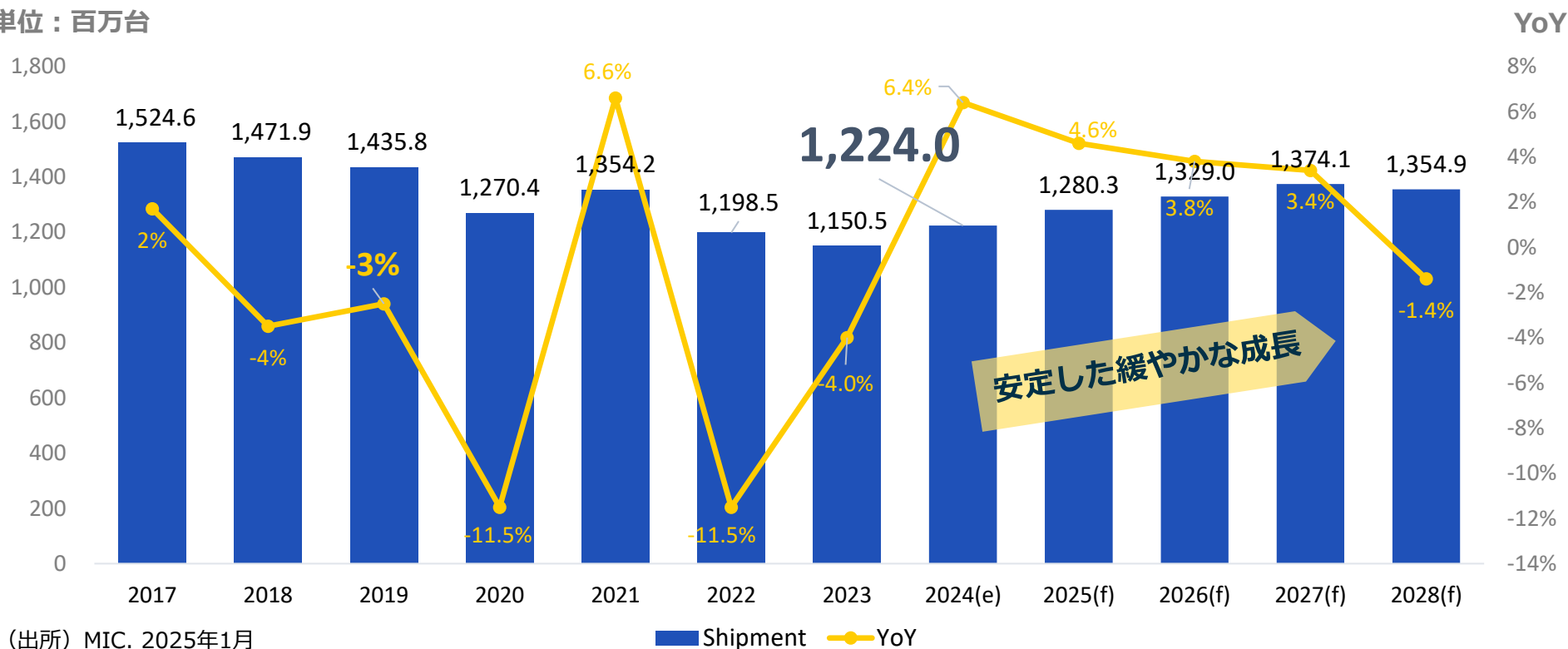
- **PC市場**：2024年のノートPCの出荷台数は、教育関連の入札増加とディスカウントシーズンのニーズの影響を受けてプラス成長を示したが、デスクトップPCは企業の買い替えが予想を下回ったため、出荷台数が若干減少した。2025年は、AI PCの価格低下と企業の買い替えの活発化に伴って、出荷台数が回復に転じることが見込まれている。
- **サーバー市場**：2025年のAIサーバーは、GB200 NVLink72、B200搭載モデル等の出荷によって、引き続き活況を呈することが見込まれており、汎用サーバーも2025年には回復し、世界のサーバー市場の成長が続く見通しである。



AI機能が世界のスマートフォン出荷台数の牽引役に

2017～2028年におけるスマートフォンの世界市場規模予測

単位：百万台



(出所) MIC. 2025年1月

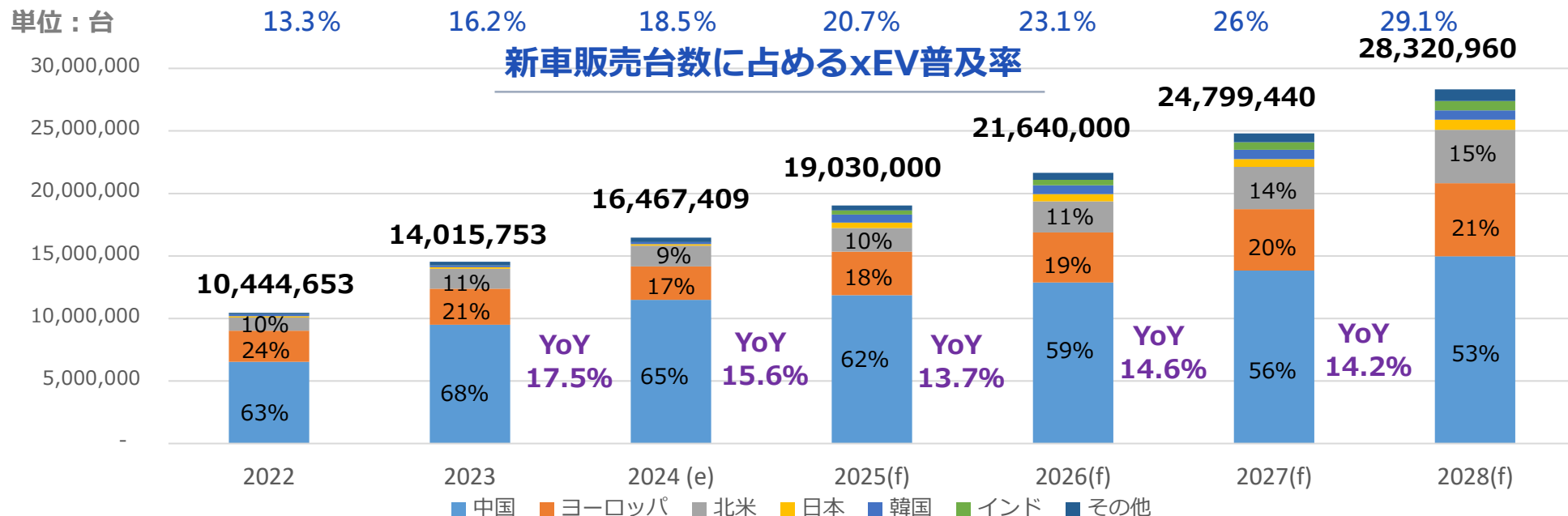
■ Shipment ● YoY

- 2024年には、スマートフォンの需要が回復。同時に、大手各社がAIスマートフォンを主力として、フラッグシップモデルのユーザーに機種変更を誘引したため、出荷台数が約12.2億台に達し、年成長率は6.4%となると予測される。
- 2025年は、AppleがAI関連機能を搭載したiPhoneのミドルレンジモデルの「SE」を発売し、ハイレンジとミドルレンジの機種の中で競争が繰り広げられることが予想され、世界のスマートフォン出荷台数は12億8,000万台に達する見込みである。



補助金の縮小と政策の転換により、世界のxEV市場の成長が鈍化

2022～2028(f)年における世界のxEV市場の販売台数予測



(備考) xEVとは、BEV (Battery Electric Vehicle)、PHEV (Plug-in hybrid electric vehicle)、FCEV (Full-cell Electric vehicle) の車両と中型・大型の商用車を指す。

(出所) 中国自動車工業協会 (CAAM)、IHS、IEA、GGII、ACEA、MIC編、2025年1月

プラス要因

- 国の戦略的産業と位置づけられ、**支援政策が延長**された
- 自動車メーカーの研究開発が加速し、海外展開にも積極的である

マイナス要因

- **内需市場が鈍化し、消費意欲に影響が出ている**
- **地政学的要因が輸出、関税障壁、現地化政策に影響。**

中国

プラス要因

- 炭素の排出量規制が厳しく、環境保護の意識が高い
- 2035年にガソリン車の販売を禁止することを決定

マイナス要因

- **イギリス、スウェーデン、ノルウェー、ドイツ、オランダが補助金を減額あるいは、廃止している**
- **欧州議会が右傾化しており、カーボンニュートラル/ESGの姿勢が変わるおそれがある**
- **自動車メーカーがxEV開発の姿勢を変えている**

EU

プラス要因

- xEV技術で世界の主導権を握りたいと考えている
- イーロン・マスク氏のトランプ政権への入閣

マイナス要因

- **石油主導で、ガソリン車が主流となる**
- **共和党が与党になると、新エネルギー政策が縮小、さらには、撤回される可能性も**

米国



動向1：AI PCの出荷割合が引き続き上昇



AI PCの概念

基本概念

ローカルでAI推論を処理できるPC

異なる視点からの説明

CPU



NPUを統合したPCプロセッサ

GPU



専用のAIハードウェアアクセラレーション機能を搭載したPC

オペレーションシステム



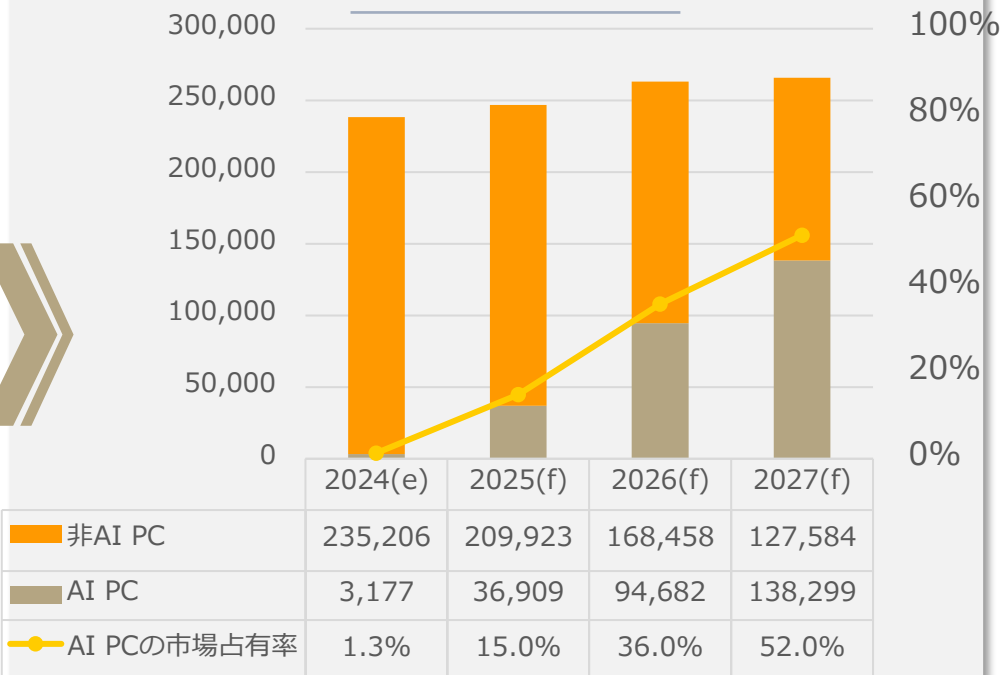
PCコアコンポーネントである
NPUの演算能力40TOPS以上を基準

NPUの主な強み

- ・省電力の演算、バッテリー寿命の延長
- ・CPUのワークロードを分担

単位：千台

AI PC出荷割合



(出所) MIC. 2025年1月

- 2024年に、MicrosoftがCopilot+ PC要件を発表。IntelとAMDが相次いでより高い演算能力を有するプロセッサを発売してAI PC商戦に参入した。AIアプリケーションが不完全であり、AI PCの価格が非常に高かったことが市場の購買意欲に影響し、AI PCの出荷台数が占める割合はPC全体の僅か1.3%であった。
- 2025年に手頃な価格のプロセッサが発売されれば、AI PCの価格はより手頃になり、出荷台数が全体に占める割合も増加する事が見込まれる。また、プロセッサメーカーは、ソフトウェアベンダーや大手各社と積極的に連携し、豊富なエンドユーザーアプリケーションを開発し、全く新しい体験ができるニューモデルのPC製品を製造する見込みである。



動向2：AI搭載スマートフォンがミドルレンジモデルで拡大し、全体に占める割合が31%に達する

単位：百万台
1,500

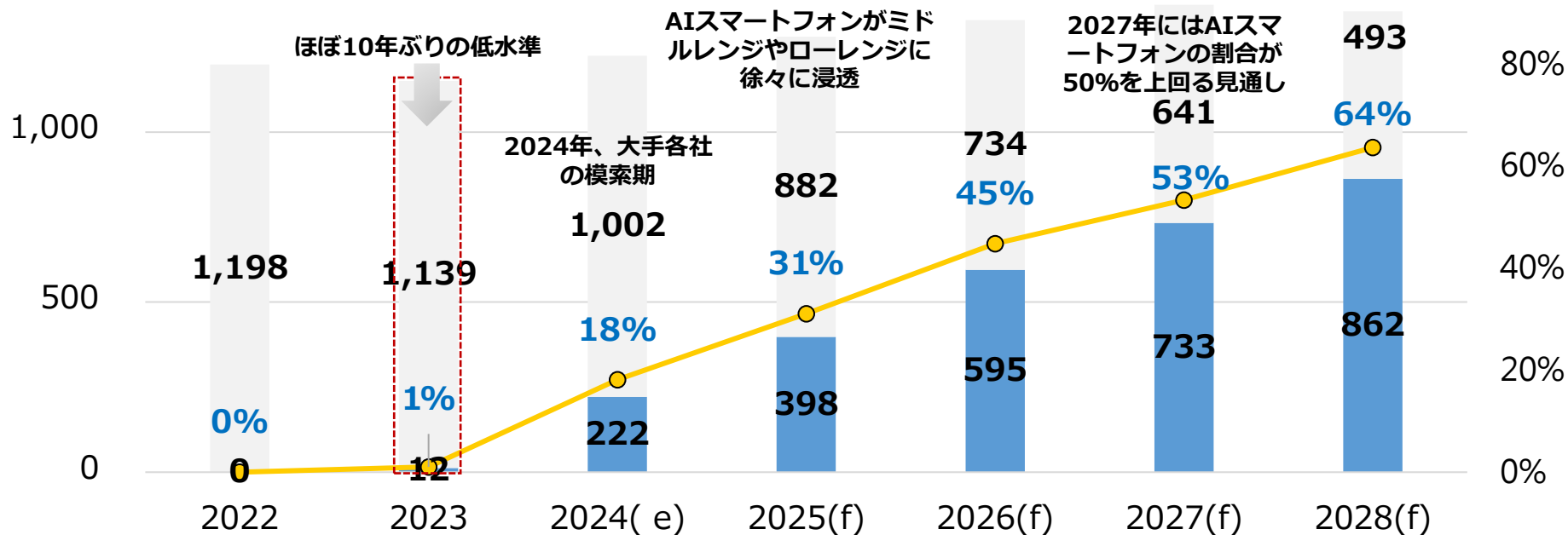
アフターコロナ、景気後退

GenAI元年

AIスマートフォンが急成長

AIスマートフォンが主流となる

単位：%
100%



■ GenAI搭載スマートフォン出荷台数 ■ スマートフォン出荷台数 ● GenAIスマートフォンの割合

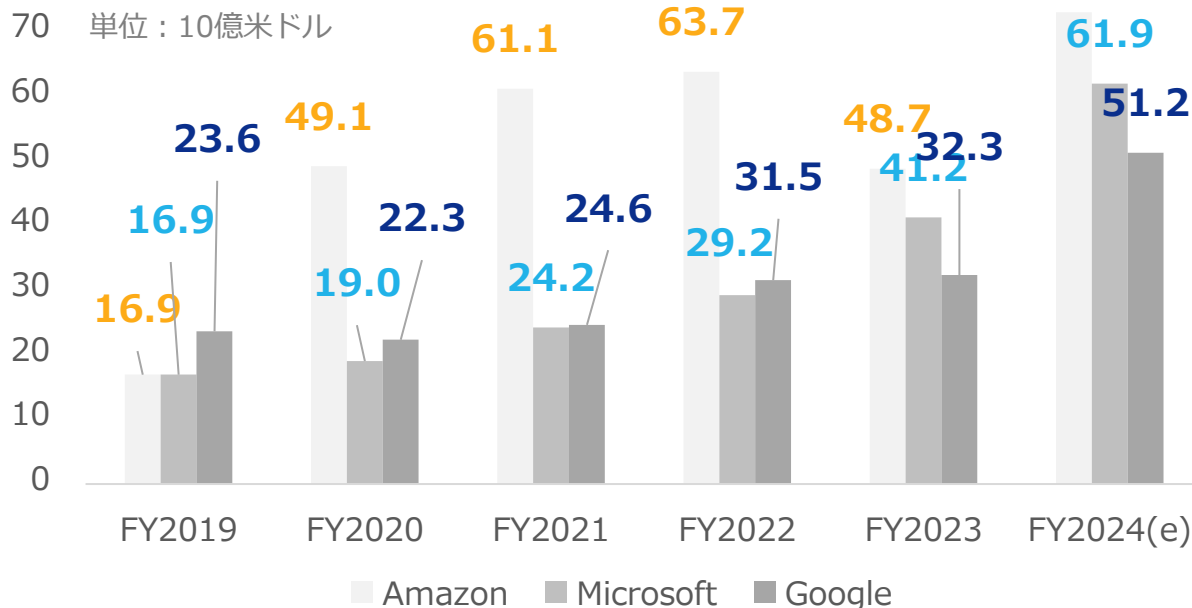
(出所) MIC. 2025年1月

- 2024年、Android系とiPhoneで相次いでAIスマートフォンを発売し、ハードウェア要件に準拠させるため、フラッグシップモデルとハイレンジモデルを主たる搭載機種としたことで、スマートフォン全体の出荷台数に占める割合は18%であった。
- 2025年、iPhoneは、ミドルレンジモデルのSEシリーズで初めて生成AI機能を搭載する予定であり、他の大手各社も追随し、AIスマートフォンの出荷割合が31%まで上昇する見込みである。



動向3：クラウドデータセンター向けGenAIの投資が 引き続き拡大

2019～2024年におけるクラウド大手3社の年間出資額



2024Q3			
	売上高 (米ドル)	YoY	市場 占有率
Amazon	275億	19%	30%↓
Microsoft	240億	20%	27%↑
Google	113.5億	35%↑	12%↑

2024年

支出の多くをAIインフラ
整備に使用

新たにデータセンターの
拠点を設置

2025年

引き続き支出の多くを
AIインフラ整備に使用

ハイレンジGPUの調達と
自社チップの開発

新たに大規模AIデータ
センターを設置

2020 コロナからアフターコロナの時代へ
ネットワーク利用ニーズが大幅に増加

量

2024 GenAIの使用が各産業に拡大
インフラ整備のニーズの急速な増加を
牽引

質
&
量

(出所) Google、Amazon、Microsoft、MIC編、2025年1月

- 2024年のクラウドサービス大手3社による出資額の年増加率は40%に達した。生成AIのニーズに対応するため、AIインフラ整備への投資が加速した。
- 2025年は、クラウドサービス業者以外にも、AIコンピューティングデータセンターとソブリンAIによる後押しを受けて、世界のAIコンピューティングの大局は、AI GPUの調達とデータセンターの建設ラッシュが一層顕著になる見込みである。



動向4：地政学的要因が電気自動車に影響 2024年に多くの国で関税障壁が設置

EU

相殺関税の調査

- 政策の発表年月：2024年10月
- 政策の内容：
 - 中国から輸入される電気自動車に対して、さらに10%の輸入関税が賦課される。
 - 比亞迪（BYD）、吉利（Geely）および上汽集団（SAIC）に適用される税率は、それぞれ17.0%、18.8%、35.3%。
 - Teslaに適用される税率は7.8%。

- ・ 中国製自動車（国籍不問）に対して、追加関税を賦課する暫定措置
- ・ 外国の自動車メーカーには欧州への投資を奨励する

トルコ

輸入電気自動車に関する新たな政策

- 政策の発表年月：2024年9月
- 政策の内容：
 - 電気自動車とハイブリッド車の輸入に関しては、新たな規定を採用し、トルコでは輸入業者が輸入許可を取得しようとする場合には、必ず国内の7つの異なるエリアに20カ所以上の輸入自動車を販売した後も組立、保守および修理を行う指定サービスステーションを開設しなければならない。

- ・ 外国の自動車メーカーにはトルコへの投資を奨励する

米国

新しい関税制度

- 政策の発表年月：2024年5月
- 政策の内容：
 - 中国からの輸入車に対しては、別途、2.5%の特別関税が賦課される。
 - 米国通商法301条に基づく対中関税により、電気自動車の関税を100%に引き上げる。

- ・ 販売の全面禁止
- ・ 米中協力の中断
- ・ 中国の自動車メーカーには対米投資を奨励しない
- ・ 販売の全面禁止
- ・ カナダと米国の協力の中断
- ・ 中国の自動車メーカーにはカナダへの投資を奨励しない

カナダ

新しい関税制度

- 政策の発表年月：2024年8月
- 政策の内容：
 - 上海で製造されたテスラも課税の対象に含め、中国から輸入されるすべての電気自動車に100%の関税が賦課される。

ブラジル

新しい関税制度

- 政策の発表日：2024年1月7日
- 政策の内容：
 - 2024年7月、純電気自動車、ハイブリッド車、プラグインハイブリッド車の輸入関税が18%、25%、20%に変更される。
 - 2025年7月、25%、30%、28%に変更される。
 - 2026年7月、いずれも35%に引き上げられる。

- ・ 外国の自動車メーカーにはブラジルへの投資を奨励する

（出所）各国政府、MIC編、2025年1月

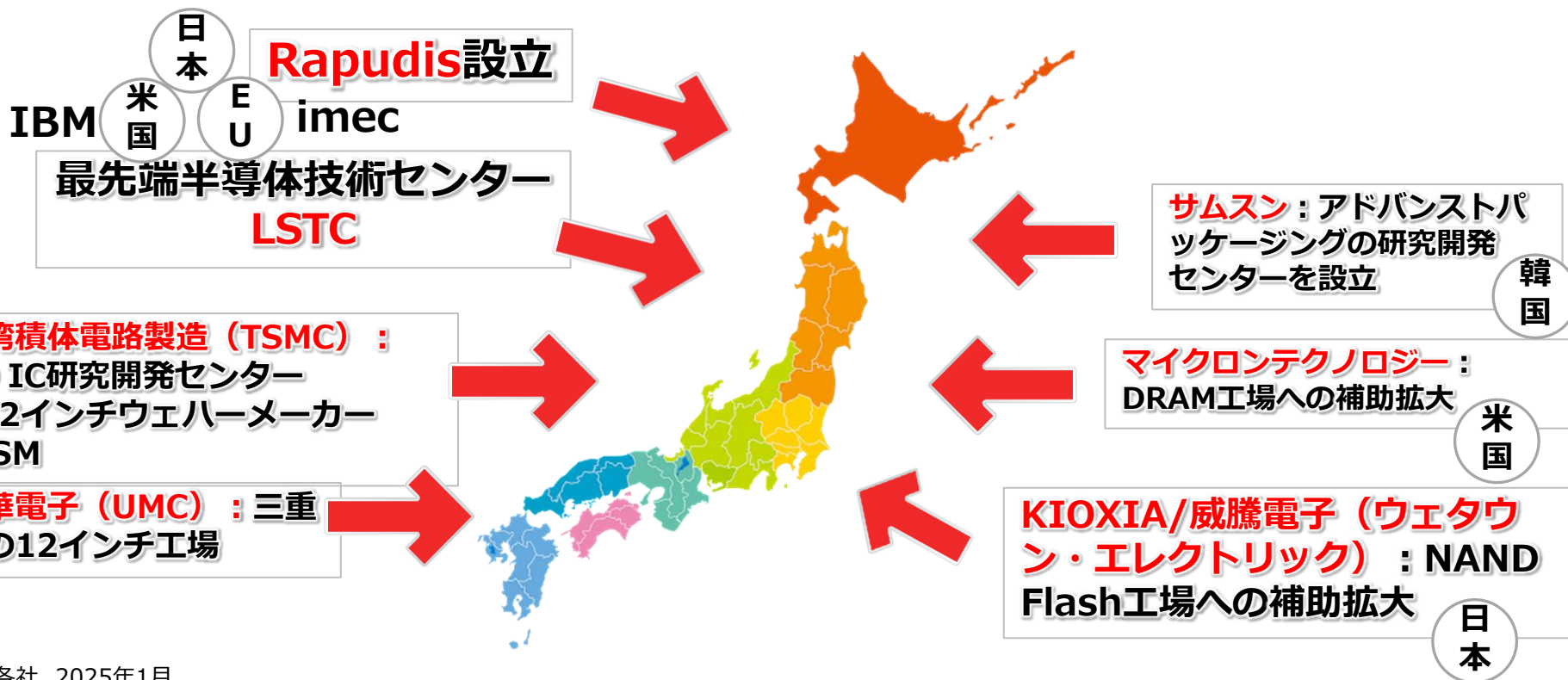
IV. 日台産業連携の機会





日本は、国内外のニーズを踏まえ、半導体産業への投資を加速

Rapidus、LSTCおよびJASM 日本の最先端半導体に関する3つの戦略、ファブへの投資を拡大



(出所) 企業各社. 2025年1月

- 現在、日本は既に台湾積体回路製造 (TSMC) を誘致し、ウェハー製造子会社のJASMが日本において設立され、工場が熊本県に開設されている。KIOXIA、威騰電子 (ウェスタンデジタル) およびマイクロンテクノロジーが日本でメモリ工場を設置。
- 日本では、2nmチップの量産メーカーであるRapidusが設立され、米国IBMやベルギーimecとの研究開発で連携が進められており、研究開発機関である最先端半導体技術センター (Leading-edge Semiconductor Technology Center ; LSTC) が開設されている。

(出所) 企業各社. 2025年1月



日本の半導体復活戦略を勘案し、日台が産業連携を推進

日台の半導体分野における連携

台湾と日本が将来に向けて応用と連携

日台が次世代半導体技術の応用で連携し、米国、ヨーロッパ、韓国とともにグローバルな次世代技術の開発を拡大する

日台における最先端半導体の研究開発

台湾と日本の産業エコシステムクラスターを強化し、次世代半導体技術に必要な生産プロセス技術や主たる半導体設備と材料を開発

日台の生産サプライチェーン クラスター

台湾メーカーの日本のウェハー工場は、現地のニーズを満たすとともに、台湾の生産力をバックアップする。産業エコシステムクラスターを形成し、日台の半導体サプライチェーンの連携を強化

次世代技術の開発

グローバルな連携を強化し、光電融合を実現し、次世代技術の実現を加速させる

- 光電融合技術
- 光電チップレット (Chiplet)
- 産業用特殊用途チップ
- アドバンストパッケージング技術

第3段階

グローバルな連携

2

第2段階

日米協力の強化

1

第1段階

IoT半導体 生産拠点

生産製造基盤の確保

- 台湾積体回路製造 (TSMC) と聯華電子 (UMC) が日本に工場を開設
- マイクロンテクノロジーの日本のDRAM工場
- KIOXIA/威騰電子 (ウェスタンデジタル) のNAND Flash工場

次世代技術の確立

日米共同プロジェクトによって、次世代半導体を開発し、技術を導入するとともに、日本で施設を設立

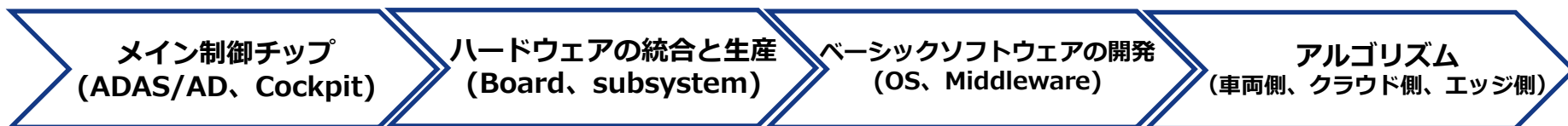
- アドバンストロジックIC (2nm以下)
- 先端メモリIC
- 次世代グリーンパワー半導体 (炭化ケイ素SiC、窒化ガリウムGaN、酸化ガリウムGa2O3)

復活の大戦略

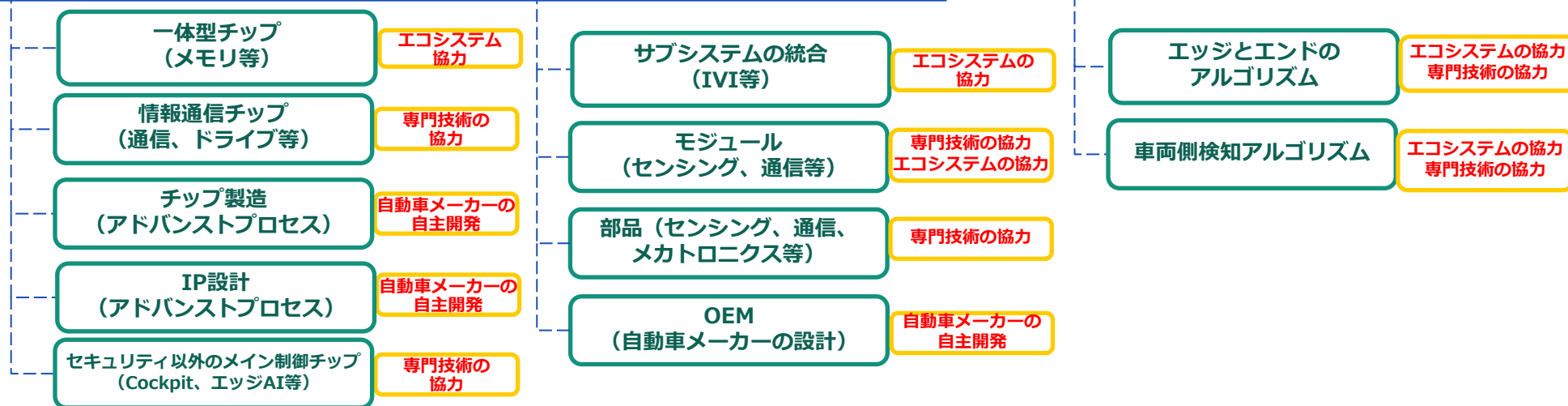


自動車メーカーの自主開発に協力し、 エコシステムの分野で日台の連携機会を模索

世界の主要自動車メーカーの構造の要点



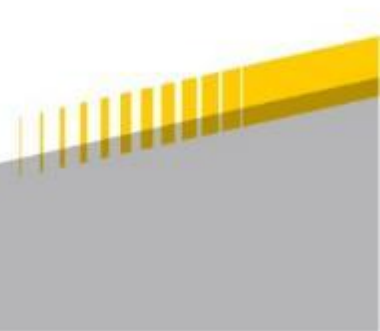
台湾メーカーが切り込み可能なポイントとチャンス



(出所) MIC, 2025年1月

- 日本は、SDV戦略をスマートカーエレクトロニクスの主な成長政策としており、その中でSDVやAI等のソフトウェアアプリケーションの開発を重視し、メイン制御チップ、ハードウェアの統合と生産、ベーシックソフトウェアの開発およびアルゴリズムの4分野を成長の要点としてピックアップしている。
- 台湾企業による自動車産業への参入では、ティア1の役割は担えていない。4つの要点分野において、台湾企業の大半がエコシステム（メイン制御チップ、アルゴリズム、ベーシックソフトウェアの開発）、サブシステム/部品/モジュールの提供、OEM（ハードウェアの統合と生産）によって、日本の自動車産業と協力している。

V. 結論





結論

- 中国以外での生産能力の配置進め、米国での製造を検討することでトランプ新政権の影響に対応
 - ◆ トランプ新政権は、手段としての関税の有用性を強調し、経済成長を強力に促すため、「米国製造」に焦点を合わせている。
 - ◆ トランプ新政権の影響に向き合うため、企業は、中国以外での生産能力の配置を加速し、同時に「米国製造」の実現可能性を評価し、サプライチェーンの生産力の再構築を行っている。
- 生成AIが最先端半導体技術の発展を引き続き後押しする見通し
 - ◆ 生成AIの応用の発展が世界の半導体市場をけん引。AIチップの演算能力向上へのニーズがアドバンストナノプロセスとヘテロジニアスインテグレーションのパッケージング技術の継続的な発展を後押ししている。
 - ◆ 各国のリーディングカンパニーによるアドバンストプロセスの競争では、ヘテロジニアスインテグレーションと領域横断的な連携を行うことが必要。日本と台湾は、米国、ヨーロッパ、韓国と連携し、将来的な商機をめぐって共同で競争を。
- ICT製品の市況は堅調に推移、AIが引き続き重要な役割を果たす
 - ◆ 2025年のICT製品の市況は、AI PCの価格低下と企業の買い替えが産業の回復を牽引。NVIDIA チップを搭載した機種が相次いで出荷され、AIサーバー市場のニーズが引き続き増加。AIスマートフォンの牽引により、2025年のスマートフォン出荷台数は約12.8億台となり、年成長率は4.6%に達する見込みである。
 - ◆ 台湾産業は、AIハードウェアのサプライチェーンにおいて重要なポジションを維持しており、日台双方は、ハードウェア設計とソフトウェアのアプリケーションサービスを連携して展開することができる。
 - ◆ スマートカーとカーエレクトロニクスの分野では、台湾企業の大半がサブシステム/部品/モジュールの供給業者としての役割を果たしエコシステム（メイン制御チップ、アルゴリズム、ベーシックソフトウェアの開発）に参入できる可能性があり、日本の自動車産業と連携の機会がある。



MIC 產業提昇的關鍵力量
Thank You

洪春暉 所長兼シニア産業最高顧問

chh207@iii.org.tw

産業情報研究所



知的財産権と引用に関する表明

- 本活動で提供する講義の内容またはその他の文書・資料は、いずれも著作権法により保護されており、事前に財団法人資訊工業策進会またはその他の関係する権利者の書面による同意を得ることなく、形式の如何を問わず、何人も複製、転載、配信またはその他の営利目的の利用を行ってはならない。
- 本講義内容で引用した各社の名称、商標および製品のイメージ写真の所有権は、いずれも各社に帰属する。
- 本講義の全部または一部の内容は、財団法人資訊工業策進会が整理し、分析したものであるが、産業は急速に変化するため、財団法人資訊工業策進会は、本活動で使用した研究方法および研究成果が将来またはその他の状況においても正確性と完全性を具備することを保証するものではない。そのため、引用するときは、必ず公表日、立論のための仮説および当時の状況に注意しなければならない。

